2020年3月5日 建設通信新聞

（第三種郵便物認可）

インタビュー

ストレート合格者占有率100%目指す

新制度スタートは好機

総合資格社長
岸 隆司氏

2019年度の1級建築士試験でも多くの合格者を輩出した総合資格学院を運営する総合資格の岸隆司社長は、20年からスタートする新しい建築士制度に対応し、「大きな変化を好機と捉え、さらに多くの合格者を輩出すべく、ストレート合格者占有率100%を目標に、カリキュラムやテストのあり方を大幅に見直していく」という。3月1日に施行された改正建築士法などを踏まえて、今後の展望などを聞いた。

――新しい建築士制度への対策は

「新制度のスタートを好機と捉え、より多くの合格者を輩出すべく、ストレート合格者占有率100%を目指す。ことしを大改革元年と位置付け、例年以上に合格にこだわった改革を行っていく考えだ。建築士試験だけでなく、施工管理技士試験などでも受験資格を緩和する動きが続いている。こうした流れに対応し、若年層からの資格取得支援を強化していく」

――最近の建築士試験合格者の動向は

「2月5日の1級建築士設計製図合格発表では、ストレート合格者占有率67・4%を達成した。当学院の受講生データ分析によると、安全圏で確実に合格を勝ち取った受講生は1000時間以上の学習時間を確保している。学習時間と学習環境の質と量が合格率に左右することが証明されている。学習時間を確保し、正しい教材を使用し、正しい学習環境で学習を継続することが合格への最短距離である。これを確実なものにするために、教材開発、カリキュラム構築、講師育成、受講生のサポート手法の改革に常に取り組んでいる。短期記憶を長期記憶へと変換することにより、確実な知識定着による得点アップにつながる仕組みを取り入れ、より多くの受講生を合格に導く指導を実践している」

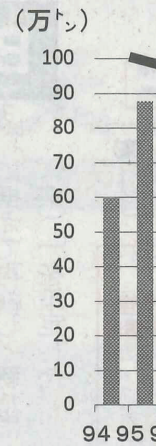
――効率的学習をサポートする秘訣は

「日々、何時に何をすればよいか一目で理解できる、当学院独自の合格ダイアリーを活用し、受講生が試験に向けて迷うことなく学習に集中できるようにしている。ダイアリーにより、学習スケジュールや学習手順などで頭を悩ますこともなく、貴重な時間を無駄にせず、効率的な実力アップが図れる」

――建設関連企業に対するアプローチ、支援強化策は

「建設関連企業にとって有資格者確保は、喫緊の課題であるが、企業ごとの取り組みは温度差がある。総合資格学院が支援している企業で、資格取得を業務の一環に位置付け、当学院との連携が図れている多くの企業では確実に成果が上がっている」

「具体的には、入社前の内定段階から資格取得支援を行い、受験する社員に対する社内講習や合宿などをサポートしている。企業の取り組み姿勢が資格取得、資格者確保に与える影響は非常に大きい。経営者のリーダーシップにより資格者を大きく増やすことが可能である」



18年度

18年度	2
19年度	1

化は、メーカー各社に工場製作と現場架設を行う従来のビジネスモデルからの転換を求めていると言っていい。

を踏まえ、実務経歴書、実務経歴証明書など、実務経歴証明に必要な書式イメージを示している。

系論文集）▽技術報告集▽Japan Architectural Review（JAR）▽Journal of Asian Architecture and Buildin

「E」を実務経験免許登録を申請書類に変更が生から、インター連科目に基づく に必要な書式イ している。

熊谷組と エクシオ初

経済産業省と 所は、2019 しこ銘柄」とし 躍推進に優れた を選定した。建 谷組と協和エク 選んだ。このほ 古河電気工業、 ループ、東京ガ のケイアイスタ

福島・双葉

避難

政府は4日、 第一原発事故で 避難が唯一続く の一部で、避難 た。